

研究活動報告

日本人口学会関東・東北地域部会1999年度第1回研究報告会

日本人口学会関東・東北地域部会の1999年度第1回研究報告会は1999年12月18日(土)、東洋大学白山校舎スカイホール(東京都文京区)にて開催された。本会は高橋重郷担当理事(国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長)により企画されたもので、石南國・日本人口学会会長による開会の挨拶に続き、小苺米清弘座長(東洋大学経済学部教授)により、下記4題の報告が行われた。

- 第1報告 「日本における女子の結婚、出産、育児
- ハザード分析を中心に -」
和田光平(中央大学)
- 第2報告 「バツ・ワード・モデル再考
- 子ども需要の所得及び価格弾力性の測定 -」
加藤久和(電力中央研究所)
- 第3報告 「なぜ公務員の出生力が高いのか
- 出生力に対する公務員就業環境効果の分析 -」
新谷由里子(国立社会保障・人口問題研究所)
- 第4報告 「1990年代における女子のパートナーシップ変容
- ‘婚姻同居型’から‘非婚非同居型’へ -」
岩澤美帆(国立社会保障・人口問題研究所)

上記報告はいずれも近年のわが国の出生力低下に関連した実証分析であり、それぞれに分析の水準が高く、今後のわが国の出生力の動向および対策について考える上でも示唆に富むものであった。最後に高橋理事より講評があった。本会には約30人の参加者があり大変盛会であった。会の運営に尽力された小苺米教授に感謝する次第である。(佐藤龍三郎記)

第72回日本社会学会大会

第72回日本社会学会大会は、上智大学において10月10日~11日の両日開催された。今回から報告申込時に報告原稿の提出が義務づけられたため、報告数は前回より減ったが、それでも一般研究報告・テーマセッション合わせて250本以上の報告があった。

今回は人口部会が2部会設定され、うち「人口1」部会の司会を本研究所の阿藤誠副所長が担当した。また本研究所の職員5名が、以下のような多様な部会で報告を行った。

「スウェーデンでは子供がいることがカップル関係にどう影響するか」「スウェーデンの家庭における労働と経済調査」データを中心として、釜野さおり(人口動向研究部)、家族1部会。

「ジェンダーから見た福祉国家類型論再考 労働市場における男女間格差を通して」、白波瀬佐和子(社会保障応用分析研究部)、社会政策研究のフロンティア(テーマセッション)。

「中東女性における人口移動の規定要因」, 小島宏 (国際関係部), 人口2部会.
「初婚の動向と年齢構造」, 鈴木透 (国際関係部), 家族3部会.
「移動しない事の規定要因 エスニックネットワークとジェンダー マレーシアの調査から」,
千年よしみ (国際関係部), 民族・エスニシティ4部会. (鈴木 透記)

1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会

社団法人日本都市計画学会による1999年度 (第34回) 日本都市計画学会学術研究論文発表会は、1999年11月13日 (土)・14日 (日)、慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで開催され、表題に人口の語を含む研究論文としては次の6つが発表された (印は発表者)。

「人口の構成と都市機能の集積からみた地方小都市圏の地域特性に関する研究」

齊藤充弘 (茨城大学大学院)・山形耕一

「ニューラル・セルラーオートマトンを用いた土地利用 - 人口モデルの構築 - フィリピン, メトロマニラ都市圏を対象として -」 佐々木恵一 (函館工業高等専門学校)・田村亨・斎藤和夫

「空間統計モデルを用いた都市内居住特性と就業人口予測に関する研究」

古谷知之 (東京大学大学院)・原田昇・太田勝敏

「地方都市における線引き見直しに関する考察 - 人口フレームを焦点として -」

梶原文男 (大分県)

「転出者と共同住宅居住者の諸属性に着目した地方都市都心周辺部の人口減少要因分析」

白幡武皇 (ナショナル住宅産業(株))・樋口秀 (長岡技術科学大学)・森村道美

「減少過程に注目した人口モデルの研究 - 南東北地方への適用 -」 古藤浩 (東北芸術工科大学)

齊藤氏の発表は、地方小都市とその周辺地域とを合わせて地方小都市圏としてとらえ、1960年以降の日本における動向を人口および事業所立地数によって分析したものであった。佐々木氏の発表は、土地利用が人口にあたえる影響をセルラーオートマトンで表してメトロマニラ都市圏に適用したものであり、土地利用は住宅、商業、工業、空地・公園など、道路に5分類され、メッシュは1km平方に設定されていた。古谷氏の発表は、住宅のデータから自宅外就業人口を推計するものであり、250m平方をメッシュとする横浜市都筑区、青葉区、緑区のデータが用いられていた。梶原氏は、市街化地域と市街化調整区域とを区分する線引き制度について、九州の諸都市をとりあげて人口に注目した考察を行った。樋口氏の発表は、新潟県長岡市の都心周辺部に対象地域を設定して転出の要因を分析したものであり、転出した家族世帯および共同住宅居住世帯に対してはアンケートも行っていった。古藤氏は、宮城県、山形県、福島県からなる地域における1955年以降の人口変動を指数曲線を基礎として表した。

また、これらの発表のそれぞれについて質疑討論が行われた。 (今井博之記)

ヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団

国際協力事業団 (JICA) は、1999年10月19日 (火) ~ 10月31日 (月) にヨルダン国家族計画・WID プロジェクト終了時評価調査団を派遣した。調査国の構成は、団長として本研究所の阿藤誠副所長 (同プロジェクト国内委員会委員長)、団員は箕浦茂樹 (国立国際医療センター産科医長)、飯島愛子 (家族計画国際協力財団)、拓殖あづみ (明治学院大学社会学部助教授)、中野勉 (国際協力事業団医療